

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第91期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間会計期間	第91期 中間会計期間	第90期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,897,206	9,115,527	17,986,383
経常利益 (千円)	223,794	188,212	289,720
中間(当期)純利益 (千円)	145,637	118,560	207,154
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	2,103,948	2,103,948	2,103,948
純資産額 (千円)	5,076,828	5,218,686	5,189,849
総資産額 (千円)	14,091,937	14,216,835	14,214,550
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	69.58	56.65	98.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	36.0	36.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,206	666,024	437,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,769	303,127	561,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,883	228,616	372,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,907,893	2,130,710	1,539,195

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第90期の1株当たり配当額20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間会計期間末における資産合計は14,216百万円で前事業年度末に対し2百万円増加しました。流動資産は4,692百万円で主に現金及び預金が591百万円増加し、売掛金が454百万円減少した結果、前事業年度末に対し169百万円増加しました。固定資産は9,524百万円で主に有形固定資産が123百万円、投資有価証券が65百万円減少し、繰延税金資産が29百万円増加した結果、前事業年度末に対し167百万円減少しました。負債合計は8,998百万円で主に長期借入金(1年内返済予定含む)が270百万円、未払法人税等が45百万円増加し、流動負債のその他が367百万円減少した結果、前事業年度末に対し26百万円減少しました。純資産合計は5,218百万円で主に利益剰余金が76百万円増加し、その他有価証券評価差額金が47百万円減少した結果、前事業年度末に対し28百万円増加しました。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は36.7%、1株当たりの純資産は2,493円79銭となりました。

経営成績の状況

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における北海道の経済環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、原材料価格の上昇や為替相場の変動、さらに人手不足や人件費の上昇等により先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まる市場環境のなか、原材料価格の上昇やエネルギーコストの高止まりに加え、物流コストや人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給する使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に取り組みつつ日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや諸経費の抑制に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、主力の「絹艶」、「イギリス食パン」はシリーズの品揃え強化と拡販に努めたほか、低価格食パンの「みんなの食パン アン」、バラエティブレッドの「デニッシュローフ」等が伸長し、前年同期の売上を上回りました。

菓子パン部門は、主力の「北の国のベーカリー」、「ずっしりデニッシュ」、「ふんわりこっぺW」の各シリーズが好調に推移するとともに、「クロワッサンバゲット」シリーズ等の新製品の寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

和菓子部門は、単品和菓子「菓彩堂」シリーズや「彩り三色ふかし」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門は、スナックケーキの「ベイクドケーキ」シリーズや、8月に投入したチルドデザート「北海道のあふれるシュークリーム・エクレア」シリーズが寄与したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

調理パン・米飯部門は、7月リニューアルの常温バーガー製品が好調に推移したほか、「具たくさんおにぎり」シリーズや弁当製品が順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は9,115百万円(対前年同期比102.5%)、営業利益は182百万円(対前年同期比85.0%)、経常利益は188百万円(対前年同期比84.1%)、中間純利益は118百万円(対前年同期比81.4%)となりました。原材料価格や人件費、エネルギーコストの上昇に対応するため、売上拡大を含む様々な対策を講じましたが、コスト増加が予想を超え売上の伸びが追いつかず、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、2,130百万円(前事業年度末1,539百万円、前中間会計期間末1,907百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益174百万円に減価償却費276百万円、売上債権の減少額454百万円などを加減算した結果、666百万円の増加(前中間会計期間279百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、303百万円の減少(前中間会計期間203百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の増加(前中間会計期間203百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,130百万円、借入金の残高は2,781百万円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		2,103,948		1,051,974		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	628	30.02
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	342	16.35
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	105	5.02
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	103	4.96
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	82	3.92
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	70	3.36
(株)セコマ	札幌市中央区南9条西5-421	21	1.00
メディパルフーズ(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	18	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17	0.83
釧根食糧(株)	釧路市栄町11-1	16	0.79
計		1,406	67.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,600	20,796	同上
単元未満株式	普通株式 13,148		同上
発行済株式総数	2,103,948		
総株主の議決権		20,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	11,200		11,200	0.53
計		11,200		11,200	0.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,195	2,130,710
受取手形及び売掛金	2,595,120	2,140,506
商品及び製品	48,725	51,967
仕掛品	27,511	29,646
原材料及び貯蔵品	246,352	258,983
その他	65,730	80,618
貸倒引当金	79	46
流動資産合計	4,522,558	4,692,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,251,016	2,235,171
機械及び装置（純額）	1,474,509	1,399,988
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	399,625	366,012
有形固定資産合計	8,787,556	8,663,577
無形固定資産		
その他	62,174	54,481
無形固定資産合計	62,174	54,481
投資その他の資産		
投資有価証券	703,171	637,545
投資不動産（純額）	41,300	41,300
繰延税金資産	81,313	111,018
その他	20,103	19,996
貸倒引当金	3,627	3,470
投資その他の資産合計	842,261	806,390
固定資産合計	9,691,992	9,524,449
資産合計	14,214,550	14,216,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110,339	2,130,410
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	887,000	753,000
未払法人税等	46,579	92,242
賞与引当金	173,259	198,715
その他	1,412,800	1,045,239
流動負債合計	5,179,978	4,769,606
固定負債		
長期借入金	1,074,500	1,478,500
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,466,750	1,464,025
役員退職慰労引当金	102,942	85,608
その他	9,950	9,830
固定負債合計	3,844,722	4,228,543
負債合計	9,024,700	8,998,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	1,084,501	1,161,206
自己株式	16,064	16,248
株主資本合計	2,120,411	2,196,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,097	327,413
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	3,069,438	3,021,753
純資産合計	5,189,849	5,218,686
負債純資産合計	14,214,550	14,216,835

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	8,897,206	9,115,527
売上原価	6,402,687	6,567,984
売上総利益	2,494,518	2,547,543
販売費及び一般管理費		
販売費	1,853,554	1,926,788
一般管理費	425,777	437,804
販売費及び一般管理費合計	2,279,332	2,364,592
営業利益	215,186	182,950
営業外収益		
受取利息	7	89
受取配当金	10,187	10,628
受取賃貸料	4,023	4,847
受取保険金	915	134
その他	4,564	2,219
営業外収益合計	19,698	17,920
営業外費用		
支払利息	11,090	12,657
その他	0	0
営業外費用合計	11,090	12,657
経常利益	223,794	188,212
特別利益		
固定資産売却益	97	563
特別利益合計	97	563
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	4,434	14,215
特別損失合計	4,455	14,215
税引前中間純利益	219,436	174,560
法人税等	73,799	56,000
中間純利益	145,637	118,560

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	219,436	174,560
減価償却費	232,882	276,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,471	190
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,372	25,456
特別調査費用等引当金の増減額（ は減少）	75,692	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,554	2,725
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,589	17,334
固定資産売却損益（ は益）	77	563
固定資産除却損	3,853	11,132
受取利息及び受取配当金	10,194	10,718
支払利息	11,090	12,657
受取保険金	915	134
売上債権の増減額（ は増加）	274,996	454,614
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,684	18,007
仕入債務の増減額（ は減少）	76,324	20,070
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,394	47,902
その他	126,223	279,526
小計	315,521	693,694
利息及び配当金の受取額	10,194	10,718
利息の支払額	9,106	15,157
保険金の受取額	915	134
法人税等の支払額	38,320	23,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,206	666,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	203,007	303,313
固定資産の売却による収入	260	949
投資有価証券の取得による支出	1,021	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,769	303,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	750,000
長期借入金の返済による支出	443,000	480,000
自己株式の取得による支出	-	184
配当金の支払額	30,883	41,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,883	228,616
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128,446	591,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,340	1,539,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,907,893	2,130,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	487,469千円	518,510千円
広告宣伝費	89,987 "	98,288 "
貸倒引当金繰入額	3,471 "	190 "
給料及び諸手当	696,236 "	723,391 "
賞与引当金繰入額	84,990 "	81,699 "
退職給付費用	21,249 "	14,954 "
減価償却費	29,821 "	71,808 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	59,163千円	59,214千円
給料及び諸手当	168,467 "	176,291 "
賞与引当金繰入額	26,922 "	25,323 "
退職給付費用	7,021 "	4,554 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,589 "	6,174 "
減価償却費	15,731 "	18,599 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,907,893千円	2,130,710千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,907,893千円	2,130,710千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,395	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,854	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には創業80周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	1,421,231	3,101,168	1,681,564	465,492	2,035,347	192,402	8,897,206

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	1,443,022	3,219,112	1,683,018	490,000	2,092,856	187,515	9,115,527

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	69円58銭	56円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	145,637	118,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	145,637	118,560
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,058	2,092,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

札幌事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 器 理 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。